

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月13日

上場会社名 and factory株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7035 URL <https://andfactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 倫治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 蓮見 朋樹 (TEL) 03-6712-7646
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,979	5.1	146	121.1	113	—	79	—
2022年8月期	2,833	△6.9	66	—	△144	—	△350	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	7.25	7.25	9.6	2.2	4.9
2022年8月期	△35.57	—	△49.1	△2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(注) 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	5,275	1,120	21.2	99.51
2022年8月期	4,855	540	11.1	54.91

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,120百万円 2022年8月期 540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△71	131	385	925
2022年8月期	△32	69	△332	479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	10.8	41	△71.9	0	△99.8	118	48.9	10.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期	11,261,970 株	2022年8月期	9,853,520 株
② 期末自己株式数	2023年8月期	257 株	2022年8月期	257 株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	10,991,599 株	2022年8月期	9,850,876 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、2021年度の市場規模は5,510億円であり、そのうちコミックが占める割合は84.6%、2022年度の市場規模は6,026億円と前年度から9.4%増加し、そのうちコミックが占める割合も86.3%の5,199億円と増加していることから、近年コミック市場の規模は拡大傾向にあるといえます。

また、2027年度には電子書籍市場は2022年度の約1.3倍の8,066億円に拡大すると予想されていることから、当社としては今後も市場拡大のトレンドは継続していくと見込んでおります。（インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2023」より）

このような環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

当事業年度においては、APP事業の主力事業であるマンガ事業では広告市況の悪化に伴い広告ARPU（注1）が低下したため広告収益は減少しましたが、課金率の高いアプリが好調に推移したことや人気作品の牽引によって課金売上が増加いたしました。エンタメ事業では古い事業が好調に推移し、APP事業全体で売上高及び営業利益ともに前年同期を上回って着地しました。

RET事業においては、入国規制の緩和により外国籍の宿泊者数が増加傾向にあることで「&AND HOSTEL」の稼働率は徐々に回復傾向にあり、平均単価はコロナ禍以前の水準にまで回復しております。一方、前年同期には一時的なコンサルティング収入を計上したため、前年同期と比較して売上高及び営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,979,047千円（前年同期比5.1%増）、営業利益146,093千円（前年同期比121.1%増）、経常利益113,671千円（前年同期は経常損失144,147千円）、当期純利益79,670千円（前年同期は当期純損失350,379千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(APP事業)

当事業年度において、出版社や株式会社アムタスと協業で運営している7つのマンガアプリについて、効率的な広告宣伝費の投下やキャンペーンを積極的に実施したことが奏功し、新規ユーザーの獲得が順調に推移しました。さらに、既存ユーザーの継続を促す施策等を実施したことでユーザーが定着し、MAU（注2）は高水準を維持しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による広告市況全体の悪化等が影響し、広告ARPUは下降傾向にあり広告収益は減少しましたが、人気コンテンツの掲載や課金率の高い作品の牽引によって課金売上は増加しました。

更に、既存マンガアプリの追加機能開発や新サービスの開発に係る初期開発収入等を受領したことも売上高を押し上げました。

この結果、当事業年度におけるAPP事業の売上高は2,928,420千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は556,510千円（前年同期比4.4%増）となりました。

(注) 1. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

2. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2020年8月末	994
2017年8月末	65	2020年11月末	1,026
2017年11月末	108	2021年2月末	1,054
2018年2月末	150	2021年5月末	1,056

2018年5月末	204	2021年8月末	1,101
2018年8月末	238	2021年11月末	1,046
2018年11月末	279	2022年2月末	1,044
2019年2月末	362	2022年5月末	1,121
2019年5月末	430	2022年8月末	1,152
2019年8月末	532	2022年11月末	1,129
2019年11月末	641	2023年2月末	1,105
2020年2月末	720	2023年5月末	1,140
2020年5月末	906	2023年8月末	1,161

(RET事業)

当事業年度において、当社が運営する宿泊施設である「&AND HOSTEL」では、入国規制緩和の影響もあり、外国籍の宿泊者からの予約が増加し各店舗で稼働率及び平均単価が回復基調となりました。また、一部店舗における契約見直しを実施した結果、当社が収受する売上高及び負担費用が圧縮されました。

一方、不動産関連売上及びその他収益は、当事業年度において一部賃貸借契約が終了したことにより、不動産賃貸収入が減少したことに加え、前年同期にはコンサルティング収入がスポットで発生したため、前年同期と比較すると売上高及び営業利益が減少いたしました。

この結果、当事業年度におけるRET事業の売上高は50,627千円（前年同期比63.1%減）、セグメント損失は68,006千円（前年同期はセグメント損失54,109千円）となりました。

(その他事業)

前事業年度までは、他のセグメントに属さない新技術等を用いたエンターテイメント領域の企画検討等を実施していましたが、収益確保が見込めないため当事業年度においては継続しないことと判断いたしました。

この結果、当事業年度におけるその他事業の売上高は0千円（前年同期比100.0%減）、セグメント損失は628千円（前年同期はセグメント損失38,454千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,275,373千円となり、前事業年度末に比べ419,975千円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が195,125千円減少した一方、現金及び預金が446,232千円、仕掛品が49,720千円、立替金が33,830千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は4,154,707千円となり、前事業年度末に比べ159,695千円減少いたしました。これは主に解約損失引当金が179,534千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が52,136千円、短期借入金が60,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,120,665千円となり、前事業年度末に比べ579,670千円増加いたしました。これは主に株式会社セブテーニ・ホールディングスへの第三者割当増資により資本金が249,999千円及び資本剰余金が249,999千円増加したことに加え、利益剰余金が79,670千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は21.2%（前事業年度末は11.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて446,232千円増加し、925,363千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、71,012千円（前事業年度は32,058千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上80,914千円、未払金の増加額68,702千円、減価償却費の計上54,785千円があった一方で、解約違約金の支払額162,455千円、未収入金の増加額65,290千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、131,669千円（前事業年度は69,401千円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出47,042千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入196,645千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、385,575千円（前事業年度は332,938千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出277,136千円があった一方で、長期借入れによる収入225,000千円、株式の発行による収入497,711千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開する領域においては、技術革新のスピードが早く、また、市場の成長を見込んだ新規参入企業の増加により、市場環境の変化が激しくなっております。

当社が今後さらに業容を拡大し、成長と発展を遂げるために、当社の経営陣は、変化の激しい環境の中で様々な課題に対処していく必要があることを認識し、今後も価値の高いサービスの展開と成長への投資を積極的に行い、「成長性と収益性の両立」を継続することで企業価値の最大化を図ってまいります。

2024年8月期以降も継続して、既存マンガ事業における利益確保及びエンタメ事業・RET事業の更なる成長による業容拡大、新規事業の創出による収益改善を図ってまいります。

当社においては販売用不動産を保有しておりますが、引き続き当該物件の売却を最重要経営課題のひとつとして推進してまいります。2024年8月期では入国規制の緩和等もあり、更なるインバウンド需要の回復も期待されることから、適切な機会をとらえ、物件売却に取り組みます。

APP事業においては、成熟期に差し掛かりつつある既存マンガアプリは利益を確実に作り出していくフェーズへと移行し、マンガアプリ自体の成長と新規事業への投資のバランスをとった事業運営をしてまいります。

更に、マンガ事業においては新たな事業領域への進出を図ってまいります。具体的には、大手出版社と協業しIPを活用した新たなビジネスの展開や情報管理の効率化を図るシステム開発の検討及び共通ポイント運営事業者と協業し従来の広告・課金収益に加えポイントを利用して作品を読むことが可能となるビジネスモデルを確立することで新たな収益源の確保を図ってまいります。

また、「uraraca」や「星ひとみの占い」を展開するエンタメ事業の収益拡大にも注力してまいります。特に、リリース以降堅調に推移してきた占い事業については、積極的な広告宣伝費等の投資を通じて既存のサービスの更なる成長を目指すとともに、占い領域における新たなサービス展開を図ることで事業規模の拡大を目指してまいります。

宿泊施設「&ND HOSTEL」を展開するRET事業においては、インバウンド需要の回復を好機ととらえ、稼働率の向上及び宿泊単価の上昇に資する各種施策の実施に取り組んでまいります。

以上から、2024年8月期の業績予想といたしましては、売上高3,300百万円（対前期比10.8%増）、営業利益41百万円（対前期比71.9%減）、経常利益0百万円（前年同期は経常利益113百万円）、当期純利益118百万円（対前期比48.9%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,131	925,363
売掛金	524,777	547,279
仕掛品	-	49,720
販売用不動産	3,118,940	3,109,620
立替金	196,779	230,609
その他	37,932	132,980
貸倒引当金	△12,347	△17,627
流動資産合計	4,345,213	4,977,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,640	11,640
工具、器具及び備品	64,646	69,124
減価償却累計額	△46,546	△54,457
有形固定資産合計	29,740	26,307
無形固定資産		
ソフトウェア	55,317	38,022
ソフトウェア仮勘定	18,375	18,873
無形固定資産合計	73,692	56,896
投資その他の資産		
投資有価証券	165,607	165,607
繰延税金資産	-	2,536
敷金及び保証金	237,773	42,648
その他	3,369	3,429
投資その他の資産合計	406,750	214,222
固定資産合計	510,184	297,426
資産合計	4,855,398	5,275,373

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,073	120,035
短期借入金	265,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	277,136	677,136
未払金	514,051	580,747
未払法人税等	13,051	11,933
賞与引当金	304	21,144
役員賞与引当金	-	7,770
株主優待引当金	36,464	6,983
解約損失引当金	179,534	-
その他	45,036	95,798
流動負債合計	1,430,651	1,726,547
固定負債		
長期借入金	2,877,206	2,425,070
長期預り保証金	6,545	100
その他	-	2,989
固定負債合計	2,883,751	2,428,159
負債合計	4,314,402	4,154,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,819	801,818
資本剰余金		
資本準備金	550,460	800,460
資本剰余金合計	550,460	800,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△560,710	△481,040
利益剰余金合計	△560,710	△481,040
自己株式	△572	△572
株主資本合計	540,995	1,120,665
純資産合計	540,995	1,120,665
負債純資産合計	4,855,398	5,275,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,833,435	2,979,047
売上原価	1,207,903	1,217,694
売上総利益	1,625,531	1,761,353
販売費及び一般管理費	1,559,451	1,615,259
営業利益	66,079	146,093
営業外収益		
受取利息	7	13
補助金収入	893	4,217
その他	1,339	86
営業外収益合計	2,241	4,317
営業外費用		
支払利息	29,987	31,556
地代家賃	173,165	-
その他	9,314	5,183
営業外費用合計	212,468	36,739
経常利益又は経常損失(△)	△144,147	113,671
特別利益		
事業譲渡益	0	-
固定資産売却益	-	265
投資有価証券売却益	10,020	-
新株予約権戻入益	1,114	-
特別利益合計	11,134	265
特別損失		
解約損失引当金繰入額	179,534	-
固定資産売却損	-	12,593
減損損失	964	20,428
固定資産除却損	1,399	0
投資有価証券評価損	31,688	-
特別損失合計	213,586	33,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△346,599	80,914
法人税、住民税及び事業税	3,779	3,780
法人税等調整額	-	△2,536
法人税等合計	3,779	1,244
当期純利益又は当期純損失(△)	△350,379	79,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	549,720	548,361	548,361	△210,331	△210,331	△572	887,177	1,114	888,292
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,098	2,098	2,098				4,197		4,197
当期純利益又は当期純損失(△)				△350,379	△350,379		△350,379		△350,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	△1,114	△1,114
当期変動額合計	2,098	2,098	2,098	△350,379	△350,379	-	△346,181	△1,114	△347,296
当期末残高	551,819	550,460	550,460	△560,710	△560,710	△572	540,995	-	540,995

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	551,819	550,460	550,460	△560,710	△560,710	△572	540,995	540,995
当期変動額								
新株の発行	249,999	249,999	249,999				499,999	499,999
当期純利益又は当期純損失(△)				79,670	79,670		79,670	79,670
当期変動額合計	249,999	249,999	249,999	79,670	79,670	-	579,670	579,670
当期末残高	801,818	800,460	800,460	△481,040	△481,040	△572	1,120,665	1,120,665

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△346,599	80,914
減価償却費	67,965	54,785
減損損失	964	20,428
固定資産売却損益 (△は益)	-	12,327
固定資産除却損	1,399	0
株式交付費	-	2,288
事業譲渡損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,020	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,688	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,517	5,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	304	20,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	7,770
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	680	△29,481
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	179,534	-
受取利息	△7	△13
補助金収入	△893	△4,217
支払利息	29,987	31,556
地代家賃	173,165	-
売上債権の増減額 (△は増加)	17,642	△22,502
未収入金の増減額 (△は増加)	13,016	△65,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,410	△49,912
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,250	△28,394
立替金の増減額 (△は増加)	31,281	△33,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,022	19,962
未払金の増減額 (△は減少)	66,997	68,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,984	7,172
その他	3,534	41,546
小計	194,312	139,934
解約違約金の支払額	-	△162,455
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	△29,833	△33,039
補助金の受取額	893	5,393
地代家賃の支払額	△185,579	△17,079
事業構造改革費用の支払額	△8,079	-
法人税等の支払額	△3,779	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,058	△71,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,975	△9,770
無形固定資産の取得による支出	△28,605	△47,042
無形固定資産の売却による収入	-	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	42,570	196,645
有形固定資産の売却による収入	-	283
投資有価証券の売却による収入	70,020	-
事業譲渡による収入	0	-
その他	△2,441	△6,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,401	131,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	-	225,000
長期借入金の返済による支出	△277,136	△277,136
株式の発行による収入	-	497,711
ストックオプションの行使による収入	4,197	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,938	385,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,595	446,232
現金及び現金同等物の期首残高	774,726	479,131
現金及び現金同等物の期末残高	479,131	925,363

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」に関する業務提携契約(2019年10月11日締結)を解消することを決定したことから、当初より利用期間の短くなったソフトウェアについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ5,043千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

APP事業は、主に、アプリの開発及び運営、アプリ内のモバイル広告枠の販売、インターネット広告の代理サービス等を行っております。

RET事業は、主に、スマートホステル「&AND HOSTEL」の企画開発及び運営、撮影スタジオのプラットフォームサイト「SUMUTORE」の開発及び運営、賃貸物件のコンサルティング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	2,240,181	—	2,240,181	—	2,240,181
占い	400,709	—	400,709	—	400,709
&AND HOSTEL	—	33,434	33,434	—	33,434
不動産関連	—	26,741	26,741	—	26,741
その他	49,664	1,923	51,587	5,635	57,223
顧客との契約から生じる収益	2,690,555	62,099	2,752,655	5,635	2,758,290
その他の収益	—	75,144	75,144	—	75,144
外部顧客への売上高	2,690,555	137,243	2,827,799	5,635	2,833,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,690,555	137,243	2,827,799	5,635	2,833,435
セグメント利益又は損失(△)	532,824	△54,109	478,714	△38,454	440,259
セグメント資産	797,496	3,144,097	3,941,593	1,385	3,942,979
その他の項目					
減価償却費	30,054	30,121	60,175	140	60,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,519	—	27,519	—	27,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテインメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	2,287,991	—	2,287,991	—	2,287,991
占い	606,650	—	606,650	—	606,650
&AND HOSTEL	—	11,651	11,651	—	11,651
不動産関連	—	13,362	13,362	—	13,362
その他	33,777	906	34,683	—	34,683
顧客との契約から生じる収益	2,928,420	25,920	2,954,341	—	2,954,341
その他の収益	—	24,706	24,706	—	24,706
外部顧客への売上高	2,928,420	50,627	2,979,047	—	2,979,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,928,420	50,627	2,979,047	—	2,979,047
セグメント利益又は損失(△)	556,510	△68,006	488,504	△628	487,875
セグメント資産	1,071,823	3,163,339	4,235,162	303	4,235,465
その他の項目					
減価償却費	38,202	10,004	48,206	—	48,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,962	—	51,962	—	51,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテインメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「APP事業」セグメントにおいて、当社が保有しているソフトウェアのうち、当初想定していた収益が見込めなくなったものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、20,428千円であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,827,799	2,979,047
「その他」の区分の売上高	5,635	—
財務諸表の売上高	2,833,435	2,979,047

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	478,714	488,504
「その他」の区分の利益(△は損失)	△38,454	△628
全社費用(注)	△374,180	△341,782
財務諸表の営業利益	66,079	146,093

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,941,593	4,235,465
「その他」の区分の資産	1,385	303
全社資産(注)	912,418	1,039,907
財務諸表の資産合計	4,855,398	5,275,676

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	60,175	48,206	140	－	7,649	6,579	67,965	54,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,519	51,962	－	－	12,351	10,617	39,870	62,579

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社備品の取得価額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	54.91円	99.51円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△35.57円	7.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	7.25円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△350,379	79,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△350,379	79,670
普通株式の期中平均株式数(株)	9,850,876	10,991,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,752
(うち、新株予約権(株))	(－)	(2,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。